



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河南 雅成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) ミツ木 勝俊

TEL 03-3517-1353

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	145	△7.2	△396	—	△369	—	△370	—
26年3月期第2四半期	156	286.3	△186	—	△188	—	△190	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△155.51	—
26年3月期第2四半期	△90.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,514	682	43.6
26年3月期	1,886	1,052	54.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 660百万円 26年3月期 1,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310	3.0	△970	—	△946	—	△948	—	△397.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	2,384,105 株	26年3月期	2,384,105 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	2,384,105 株	26年3月期2Q	2,108,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成26年11月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和政策により円安が進み輸出企業を中心に景気回復の兆しが見られたものの、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、円安や異常気象によって食品・エネルギー価格が上昇し、その効果は一部の企業に限定されたものとなっております。さらに、米国の景気回復に伴う金融引締め観測、ウクライナや中東の混迷、西アフリカでのエボラ出血熱などが不安心理を掻き立て、世界的に先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社の事業に関わる医療・医薬品分野では、厚生労働省が発表した「平成25年度 医療費の動向～概算医療費の年度集計結果～」によると、平成25年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費は39.3兆円（前年度比2.2%増）、国民1人当たりの医療費は30.8万円（前年度比2.4%増）となり、5年連続で過去最高を更新しております。今回の消費税増税も増加する社会保障費への対策が目的ですが、増加する医療費は財政のバランスを崩しかねないことから、後発医薬品の使用促進をはじめ、高齢化に伴い増加する社会保障費を抑制するための施策が徐々に具体化してきております。このような変化は、医薬品業界に厳しい課題を投げかける一方で、新たなビジネスチャンスが生まれていると考えることができます。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業では、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「G-CSF」の国内販売が順調に推移いたしました。

また、これに続くバイオ後続品開発として、

- ① G-CSFの価値最大化に向けた海外展開と次世代G-CSFである「PEG-G-CSF」の開発
- ② 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱との共同開発
- ③ ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファの国内共同開発

を推進し、PEG-G-CSFの非臨床試験を開始するなど、着実に開発ステージを前進させることができました。

また、バイオ新薬事業では、各種補助金を活用して新薬テーマの研究活動を進めるとともに、㈱ジーンデザインと平成26年6月12日付で締結した核酸共同事業契約を具体化するための各種取組みを進めました。

さらに、バイオの2事業はいずれも収益が計上されるまでに時間を要しますので、これらの事業化までの期間における業績改善のための施策として、ヘルスケア関連事業への取組みも新たに進めております。

これらの結果、売上高は145,626千円（前年同期比7.2%減）、営業損失は396,196千円（前年同期は186,816千円の営業損失）、経常損失は369,807千円（前年同期は188,976千円の経常損失）、四半期純損失は370,757千円（前年同期は190,547千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比19.7%減の1,514,913千円となりました。これは主に、売掛金が7,318千円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が2,629千円増加したものの、現金及び預金が382,153千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少については、バイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比0.1%減の832,831千円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が994千円増加したものの、未払法人税等が2,247千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比35.2%減の682,081千円となりました。これは、四半期純損失を370,757千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ382,153千円減少し、1,228,090千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は382,153千円（前年同期は369,996千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失369,807千円及び売上債権の増加7,318千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加又は減少した資金はありません（前年同期は1,916千円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加又は減少した資金はありません（前年同期は1,438,331千円の増加）。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,244	1,228,090
売掛金	148,932	156,250
その他	122,780	125,953
流動資産合計	1,881,956	1,510,294
固定資産		
有形固定資産	552	463
無形固定資産	285	266
投資その他の資産	3,983	3,888
固定資産合計	4,820	4,618
資産合計	1,886,777	1,514,913
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	6,300	4,052
その他	43,758	44,898
流動負債合計	50,058	48,951
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	775,000	775,000
退職給付引当金	8,880	8,880
固定負債合計	783,880	783,880
負債合計	833,938	832,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,290	1,571,290
資本剰余金	1,474,557	1,474,557
利益剰余金	△2,014,349	△2,385,106
株主資本合計	1,031,497	660,740
新株予約権	21,341	21,341
純資産合計	1,052,839	682,081
負債純資産合計	1,886,777	1,514,913

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	156,858	145,626
売上原価	75,984	67,200
売上総利益	80,874	78,426
販売費及び一般管理費		
研究開発費	137,352	327,306
その他	130,339	147,317
販売費及び一般管理費合計	267,691	474,623
営業損失(△)	△186,816	△396,196
営業外収益		
受取利息	288	353
補助金収入	—	26,012
為替差益	—	0
雑収入	56	22
営業外収益合計	345	26,389
営業外費用		
社債発行費等	918	—
株式交付費	1,580	—
為替差損	6	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	2,504	—
経常損失(△)	△188,976	△369,807
税引前四半期純損失(△)	△188,976	△369,807
法人税、住民税及び事業税	1,570	950
法人税等合計	1,570	950
四半期純損失(△)	△190,547	△370,757

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△188,976	△369,807
減価償却費	271	107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△585	—
受取利息及び受取配当金	△288	△353
社債発行費等	918	—
株式交付費	1,580	—
売上債権の増減額(△は増加)	△136,008	△7,318
前渡金の増減額(△は増加)	△109,856	439
仕入債務の増減額(△は減少)	48,825	—
その他	17,235	△3,066
小計	△366,884	△379,998
利息及び配当金の受取額	288	353
法人税等の支払額	△3,400	△2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,996	△382,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	—
差入保証金の差入による支出	△3,340	—
差入保証金の回収による収入	1,650	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,199,081	—
株式の発行による収入	200,402	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,807	—
新株予約権の発行による収入	15,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438,331	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,066,418	△382,153
現金及び現金同等物の期首残高	887,428	1,610,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,953,846	1,228,090

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本業務提携

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、ORTHOREBIRTH㈱(オルソリバース㈱)との資本業務提携(以下、「本提携」という。)及び同社が実施する第三者割当増資(以下、「本第三者割当」という。)を引き受けることを決議し、平成26年11月13日に払込みを実行しております。

1. 本提携の目的及び理由

当社は、市場の拡大が見込まれるバイオ医薬品に着目し、バイオ後続品事業及びバイオ新薬事業の2事業を柱として、医薬品開発に取り組んでおります。しかしながら、医薬品の開発には長期にわたり多額の費用を要することから、短期的な経営成績を大きく圧迫いたします。そこで、当社はこのようなビジネスモデルの弱点を解消すべく、より短期に収益化が可能な事業として、ヘルスケア関連事業の立上げにも積極的に取り組んでおります。

一方、ORTHOREBIRTH㈱は、人工骨の研究開発を手掛けるベンチャー企業であります。同社が特許を有する綿形状の人工骨は、手術の際の成形自由度が高いことに加え、自家骨への置換効率も良く、既存の他社製品との差別化が図られております。同社は、本年8月に米国食品医薬品局(FDA)に対して外傷用人工骨の510(k)申請を行い、10月31日付でクリアランス(認可)を取得しております。さらに同社は、FDAからクリアランスを受けた外傷用人工骨に続く製品を順次市場に投入できるよう研究開発を推進しております。

このような背景の下、当社とORTHOREBIRTH㈱が提携関係を構築することで、人工骨を軸としたビジネス展開をより加速することができるとの共通認識に至りました。本提携の実現により、ヘルスケア関連事業の早期立上げが可能となり、当社の企業価値の向上にも大きく貢献するものと考えております。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

① 新製品の共同開発

当社とORTHOREBIRTH㈱は、FDAからクリアランスを受けた上記外傷用人工骨に続く製品を矢継ぎ早に市場投入していくため、新たな人工骨の共同開発を行います。当社は、平成26年11月10日付で締結した共同開発契約書に基づき、同社が行う新製品開発費用の一部を負担し、同社の新製品開発をサポートしてまいります。

② 製品の販売体制強化

FDAからクリアランスを受けた上記外傷用人工骨につきましては、米国での製品販売が開始されることから、当該販売を円滑に進めるための体制を整備いたします。具体的には、ORTHOREBIRTH㈱から当社が製品を仕入れて販売する商流とすることで、上場企業である当社の信用力を背景に取引の円滑化を図ります。加えて、新規販売先の開拓についても、当社の有するネットワークを活用することで積極的な拡販につながるものと考えております。

(2) 資本提携の内容

当社は、業務提携に加えて資本提携を行うことで両社の利害を一致させ、ORTHOREBIRTH㈱との新たな人工骨の共同開発を加速化するため、同社が本第三者割当により発行する普通株式1,209株及び無議決権株式3,680株のうち普通株式909株を以下のとおり引き受けました。これにより、当社は同社の増資後の発行済株式総数の6.1%を、議決権の8.1%を取得いたしました。

① 引受株式数	普通株式 909株
② 払込金額	1株につき55,000円
③ 払込金額の総額	49,995,000円
④ 払込期日	平成26年11月13日

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名称	ORTHOREBIRTH㈱
(2) 所在地	横浜市都筑区茅ヶ崎東三丁目17番43号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西川靖俊
(4) 事業内容	人工骨充填材の研究開発及び製造販売
(5) 資本金	30,000千円